

東北の景気動向

1. 概況

－平成26年1月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の復興需要等により、震災前の水準まで回復している。」－

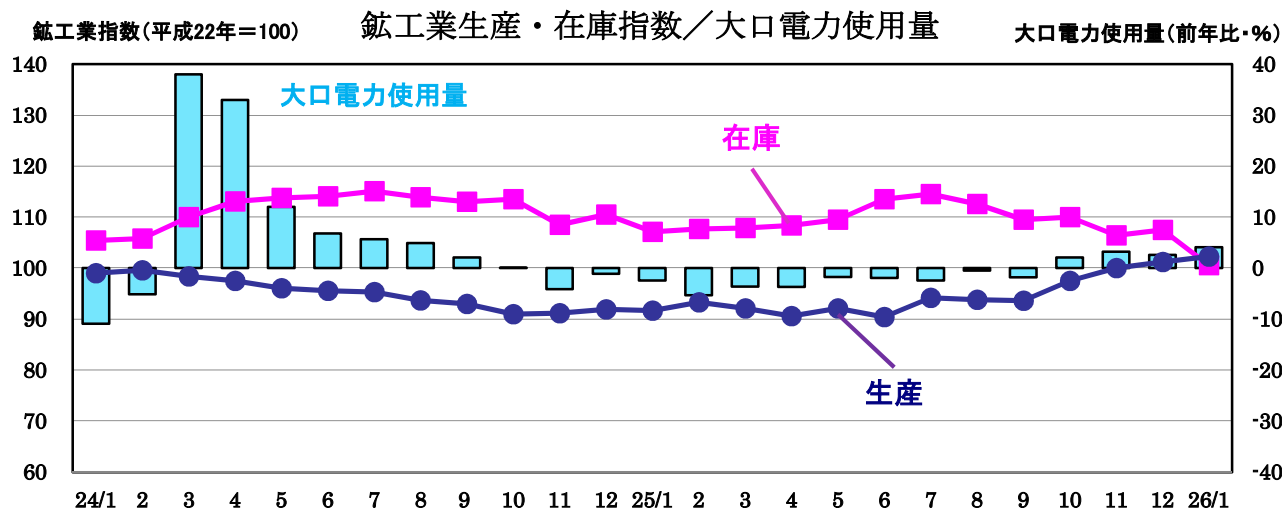
個別項目をみると、鉱工業生産指数は4カ月連続で上昇した。個人消費は、大型小売店販売額が前年同月比▲0.4%減と5カ月振りに減少となった。乗用車新車販売については前年同月比30.7%増と5カ月連続で前年を上回った。住宅投資は前年同月比32.6%増と12カ月連続で前年を上回った。公共投資は、震災復旧関連工事受注が引き続き好調であり、前年同月比74.3%増加し2カ月振りに前年を上回った。雇用については、有効求人倍率が前月と同水準であったものの、全国平均を24カ月連続で上回っている。企業倒産については倒産件数が5カ月連続で前年を上回ったものの、負債総額は減少した。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県1月の鉱工業生産指数は102.3となり、前月比1.1%上昇した。電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等9業種で上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業等7業種で低下した。上昇品目ではスマホ関連コネクタや乗用車、自動車関連部品等が増加した。一方、低下品目では先月からの反動減による半導体製造装置や特殊鋼切削工具等が減少した。スマホ・タブレット関連業種や自動車関連業種の生産状況は好調に推移しており、生産持ち直しの動きは続いている。

東北7県1月の大口電力使用量は、生産回復の動きがみられることなどから、前年同月比では4.1%の増加となり、4カ月連続で前年実績を上回った。

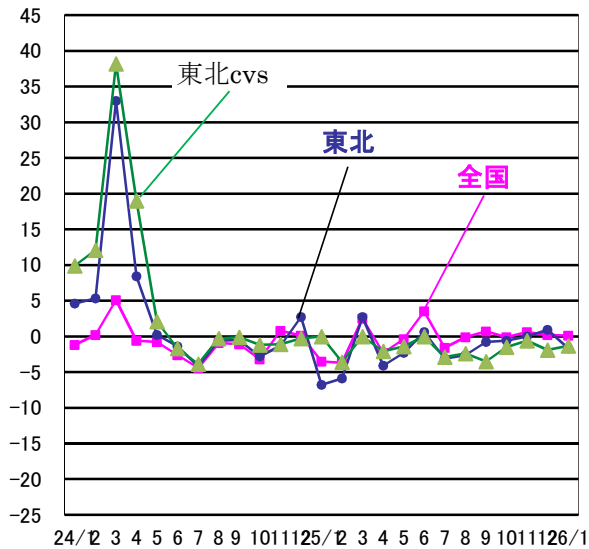


○個人消費

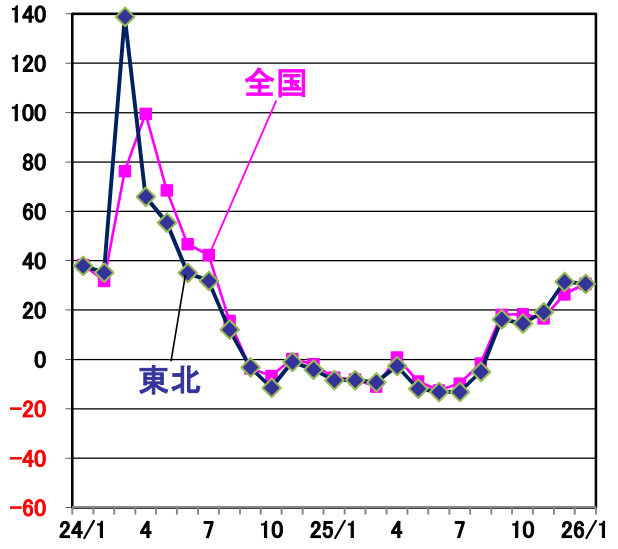
東北6県1月の大型小売店販売額(全店ベース)は、1,059億円で前年同月比▲0.4%減と5カ月振りに前年を下回り、既存店ベースでも同▲1.7%減と3カ月振りに減少となった。百貨店販売額(全店ベース)は、198億円で同4.0%増加し、既存店ベースでも同4.0%増と2カ月振りに増加した。スーパー販売額(全店ベース)は861億円で同▲1.3%減少し、既存店ベースでも同▲2.9%減と2カ月振りに減少となった。百貨店では初売りやクリアランスセールにより衣料品が好調で、宝飾品など高額商品に消費税増税前の動きが見られた。スーパーでは主力の飲食料品が振るわなかった。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、566億円で同4.5%増と33カ月連続での増加となり、既存店ベースでは同▲1.3%の減少となった。ファストフード、冷凍食品、弁当、チケットなどが好調であり、新規出店効果による売上増加が続いている。

東北7県1月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は41,367台で前年同月比30.7%増と5カ月連続で前年を上回った。内訳をみると、普通車は10,587台で前年同月比46.0%増加、小型車は12,234台で同13.4%増加、軽自動車は18,546台で同36.4%増加した。消費税増税前の駆け込み需要が本格化し、販売増加に繋がっている。

(前年比・%) 大型小売店販売額の推移



(前年比・%) 乗用車新車販売台数の推移

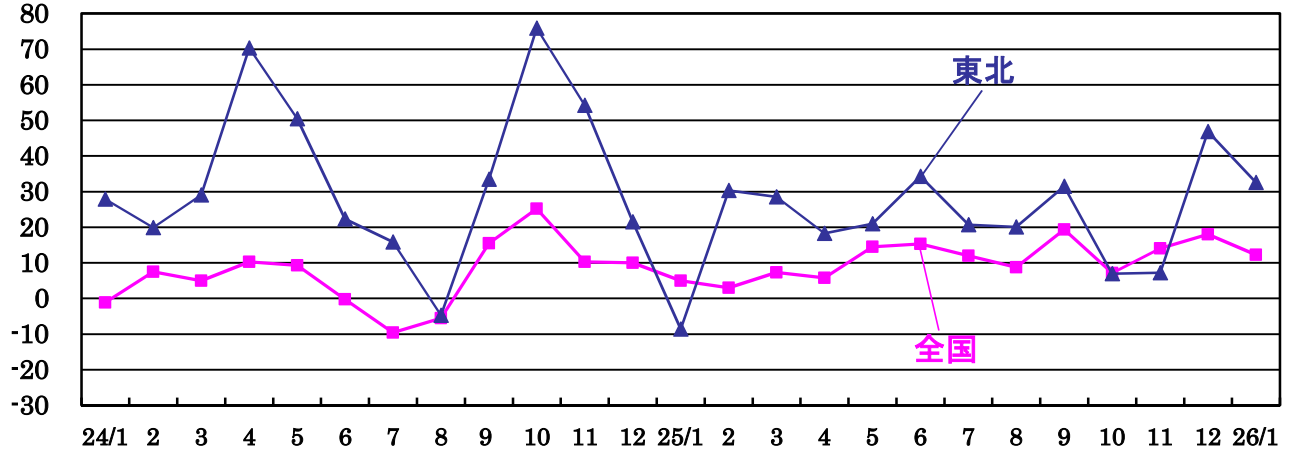


○住宅投資・公共投資・設備投資

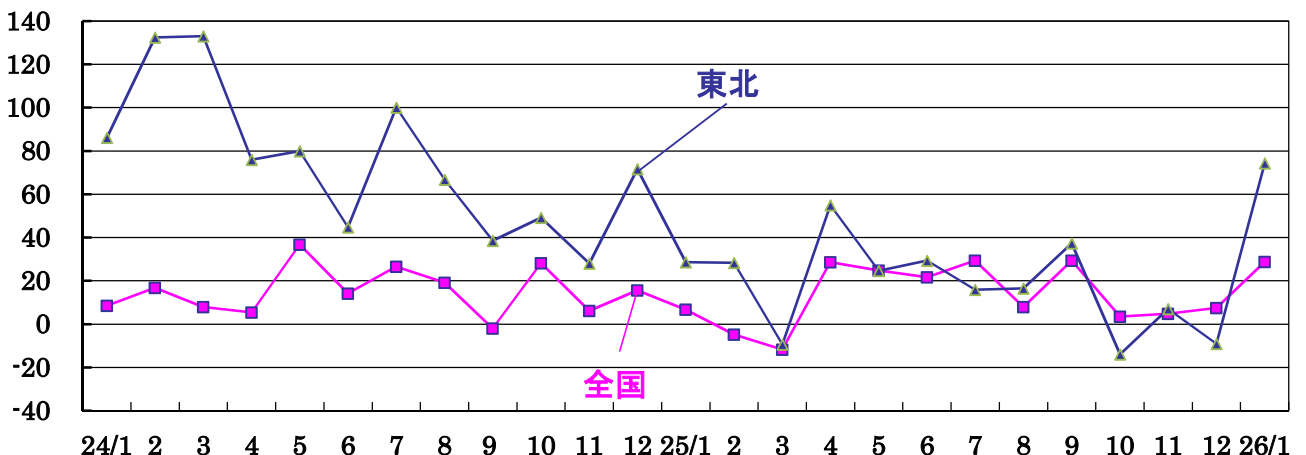
東北 7 県 1 月の新設住宅着工戸数は 5,559 戸で前年同月比 32.6%増加し、12 カ月連続で前年を上回った。利用関係別では持家が 2,390 戸で前年同月比 16.3%増加、貸家は 2,685 戸で同 65.7%増加、分譲は 484 戸で同▲6.2%減少した。宮城を除く 6 県での持家、岩手・宮城の貸家が好調であった。

東北 7 県 1 月の公共工事請負額は、1,974 億円の前年同月比 74.3%増加し、2 カ月振りに前年を上回った。宮城は前年の増加からの反動減となったものの、被災 3 県は依然として高い水準で推移している。着工建築物非居住用床面積は同 6.5%増加し、12 カ月連続で前年を上回った。

(前年比・%) 新設住宅着工戸数の推移

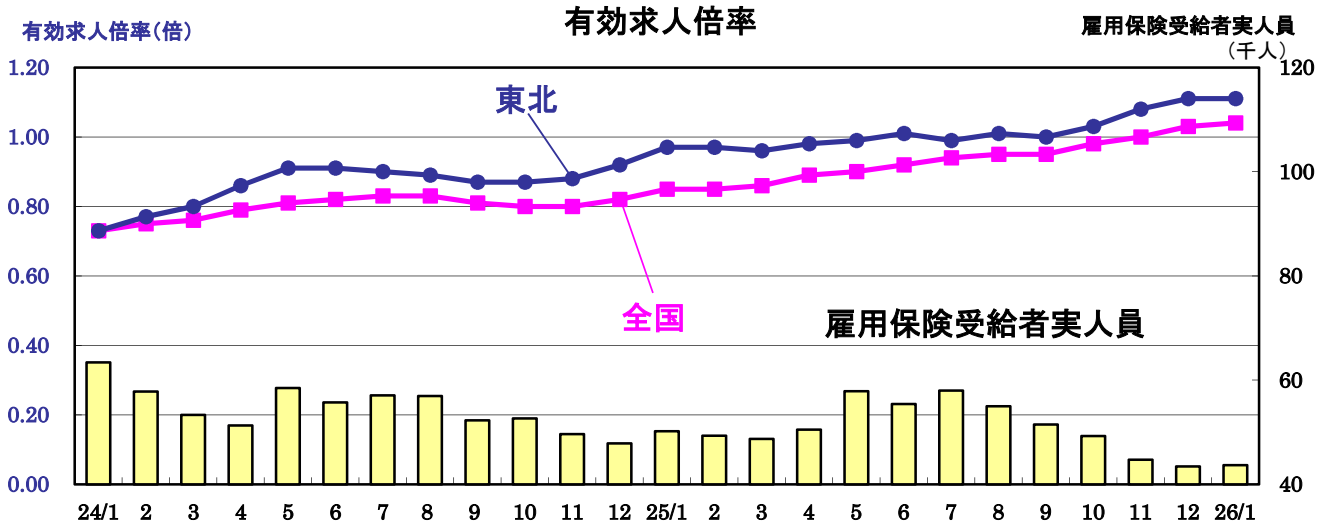


(前年比・%) 公共工事請負額の推移



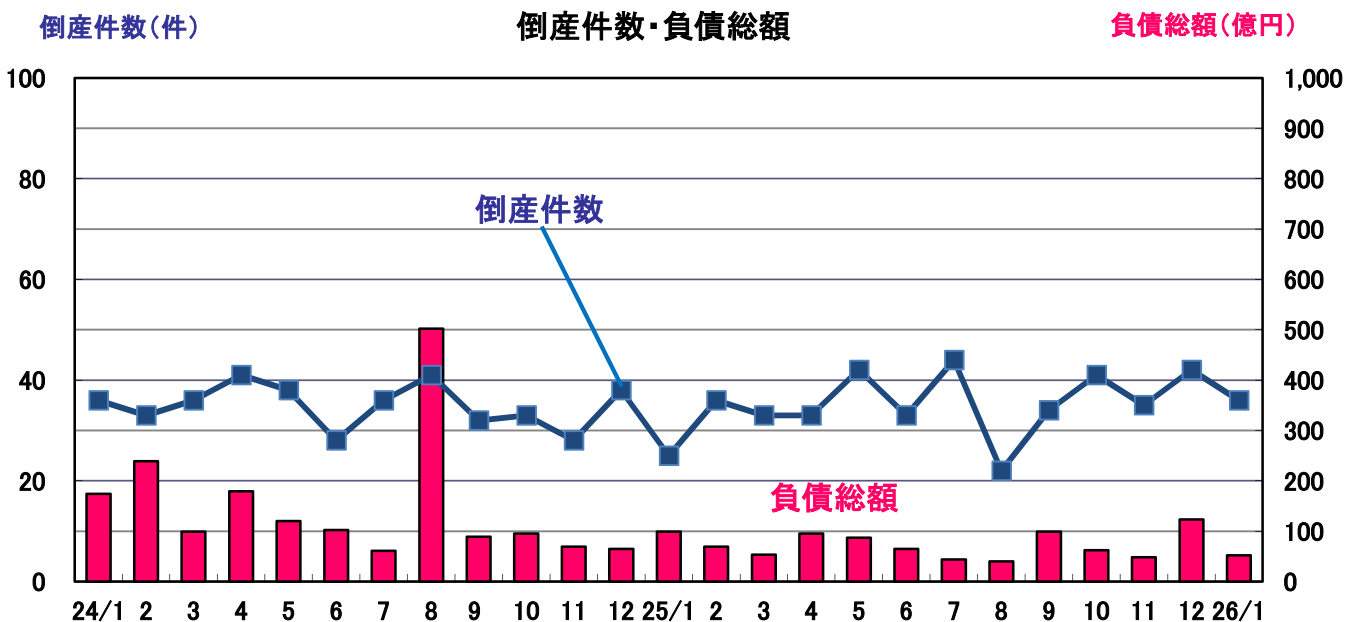
○雇用

東北7県1月の有効求人倍率は、1.11倍で前月と同水準であったが、24カ月連続で全国平均を上回った。岩手・宮城・山形・福島・新潟では1倍以上となっている。医療・福祉、製造業、運輸業での前年同月比新規求人が伸びた。被災県を中心に医療・福祉や卸売・小売業の求人数は高止まりしているが、沿岸部では求職者が少ないために建設業・食品製造業を中心に人手不足が深刻化している。雇用保険受給者実人員は44千人で、6カ月連続で前年同月を下回った。



○企業倒産

東北7県1月の企業倒産件数（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は36件で、前年同月比44.0%増と5カ月連続で前年を上回ったものの、負債総額では52億円と同▲47.3%の減少となった。県別倒産件数では、岩手・秋田7件、宮城・福島6件、山形5件、青森3件、新潟2件となり、前年同月比では宮城・新潟を除く5県で増加した。業種別では、小売業、製造業、建設業、サービス業などの小規模企業の倒産が目立った。倒産件数は前年同月比増加したものの、依然として小康状態を保っており、住宅や公共工事などの復興需要に加え、中小企業に対する支援の継続などが企業の資金繰りを支えている。今後企業側では、企業支援に頼らずに経営課題に取り組み、その解決を図っていくことが重要となる。また、原材料高、人材不足、消費税率引き上げなどの外部要因への対応も急がれている。業績の回復しない企業にとっては今後厳しい状況が続くと予想される。



(文責 佐々木)

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成22年=100
	平成22年=100		平成22年=100		億kWh	億円		億円		台			
	(季節調整済)		(季節調整済)			5,315店	493店	50,384店	3,626店	(普通、小型、軽の合計)			
単位	全国	* 東北	全国	* 東北	全国[9社]	東北	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国
平成22年	100.0	100.0	102.9	103.5	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,212,268	406,253	100.0
平成23年	97.2	89.3	105.0	105.7	8,522.0	747.5	195,933	11,934	87,747	6,110	3,519,873	361,103	101.5
平成24年	97.8	95.4	110.5	113.9	8,530.9	780.6	195,916	12,483	94,772	6,843	4,611,315	469,242	100.6
平成25年	97.0	94.2	105.7	110.8	8,385.5	772.2	197,773	12,528	98,724	7,095	4,555,526	462,666	101.9
平成25年1-3	94.7	92.4	106.6	107.9	2,258.3	220.7	47,709	3,050	22,684	1,628	1,313,513	134,028	100.9
4-6	96.1	91.0	107.0	113.5	1,933.5	181.8	47,782	3,026	24,313	1,753	994,666	105,857	101.5
7-9	97.7	93.9	108.3	109.5	2,207.3	185.3	48,009	3,088	26,340	1,895	1,157,173	113,744	102.4
10-12	99.5	99.6	105.6	107.5	1,986.4	184.4	54,273	3,364	25,387	1,820	1,090,174	109,037	102.6
平成24年11月	93.4	91.2	111.8	108.5	637.9	58.5	16,630	1,022	7,741	558	323,885	32,707	99.9
12月	94.7	91.9	110.4	110.5	709.8	67.3	21,048	1,292	8,354	606	283,685	25,729	100.3
平成25年1月	94.1	91.7	108.6	107.1	792.5	78.2	16,872	1,063	7,542	541	331,462	31,639	100.5
2月	94.9	93.3	107.3	107.7	756.1	71.7	14,239	918	7,033	505	412,333	38,159	101.0
3月	95.0	92.1	106.6	107.9	709.7	70.8	16,598	1,069	8,108	581	569,718	64,230	101.1
4月	95.9	90.6	107.4	108.4	656.0	62.5	15,508	987	7,789	561	308,357	34,428	101.5
5月	97.7	92.1	107.0	109.5	645.4	61.7	15,889	1,009	8,252	594	308,020	32,533	101.5
6月	94.7	90.4	107.0	113.5	632.1	57.6	16,385	1,030	8,272	597	378,289	38,896	101.6
7月	97.9	94.2	108.7	114.5	694.8	60.8	17,127	1,039	9,014	635	401,356	39,646	102.2
8月	97.0	93.8	108.5	112.6	777.1	63.0	15,823	1,083	9,047	664	310,345	30,307	102.4
9月	98.3	93.6	108.3	109.5	735.4	61.5	15,059	966	8,280	596	445,472	43,791	102.6
10月	99.3	97.5	108.0	110.0	656.6	59.4	15,911	1,008	8,426	605	353,733	36,234	102.5
11月	99.2	100.0	106.1	106.4	647.6	60.1	16,963	1,037	8,198	587	377,955	38,982	102.5
12月	100.1	101.2	105.6	107.5	682.2	64.9	21,399	1,319	8,763	628	358,486	33,821	102.8
平成26年1月	p104.1	p102.3	p104.6	p100.6	798.2	77.5	p17,136	p1,059	p7,946	p566	433,316	41,367	p102.9
前年同月比(%)	※4.0	※1.1	※▲0.9	※▲6.4	0.7	▲0.9	0.1	▲1.7	▲0.1	▲1.3	30.7	30.7	※0.1
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	件数		負債額	
平成22年	813,126	51,479	44,522	4,391	★112,827	★13,767	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
平成23年	834,117	49,343	47,253	4,438	★112,249	★17,865	0.65	0.58	☆4.5	11,369	34,637	524	1,955
平成24年	882,797	65,629	50,259	5,594	★123,820	★25,866	0.80	0.86	4.3	11,129	37,745	420	1,794
平成25年	979,683	79,094	55,948	6,562	★124,185	★26,285	0.93	1.01	4.0	10,264	27,487	420	884
平成25年1-3	209,714	13,886	12,915	1,177	25,085	5,316	0.85	0.97	4.2	2,548	5,404	94	221
4-6	241,349	20,308	14,518	1,810	40,701	8,902	0.90	0.99	4.0	2,694	12,139	108	247
7-9	257,341	21,602	14,627	1,891	43,227	9,292	0.95	1.00	4.0	2,558	5,327	100	183
10-12	271,279	23,298	13,888	1,684	32,481	6,117	1.00	1.07	3.9	2,464	4,617	118	233
平成24年11月	80,145	7,233	4,107	463	8,972	1,811	0.80	0.88	4.1	938	2,495	28	69
12月	75,944	5,253	4,540	423	8,243	1,736	0.82	0.92	4.3	824	1,999	38	65
平成25年1月	69,289	4,191	3,890	332	6,039	1,132	0.85	0.97	4.2	854	2,295	25	99
2月	68,969	4,459	4,324	374	6,708	1,513	0.85	0.97	4.3	858	1,663	36	69
3月	71,456	5,236	4,701	471	12,338	2,671	0.86	0.96	4.1	836	1,446	33	53
4月	77,894	7,002	5,050	583	15,991	4,283	0.89	0.98	4.1	838	6,691	33	95
5月	79,751	6,317	4,614	442	10,842	1,948	0.90	0.99	4.1	950	1,544	42	87
6月	83,704	6,989	4,854	785	13,868	2,671	0.92	1.01	3.9	906	3,904	33	65
7月	84,459	7,421	4,853	683	15,725	3,313	0.94	0.99	3.8	952	1,796	44	44
8月	84,343	6,550	4,612	530	12,267	2,890	0.95	1.01	4.1	789	1,636	22	40
9月	88,539	7,631	5,162	678	15,235	3,089	0.95	1.00	4.0	817	1,895	34	99
10月	90,226	7,826	4,818	608	14,205	2,598	0.98	1.03	4.0	918	1,524	41	62
11月	91,475	7,753	4,579	547	9,416	1,940	1.00	1.08	4.0	820	1,335	35	48
12月	89,578	7,719	4,491	529	8,860	1,579	1.03	1.11	3.7	726	1,758	42	123
平成26年1月	77,843	5,559	4,657	353	7,776	1,974	1.04	1.11	3.7	809	3,017	36	52
前年同月比(%)	12.3	32.6	19.7	6.5	28.8	74.3	※0.01	※0.00	※0.00	▲5.3	31.5	44.0	▲47.3
資料	国土交通省				保証事業協会		厚生労働省		総務省	帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比(鉱工業生産・在庫指数は前月比増減率を表す)。

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

コンビニエンスストア売上は、24年1月分から調査事業所の見直しを行ない、フランチャイズ店舗分を算入した。前年同月比増減は見直しに伴う調整を行なった。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.完全失業率の☆は、23年3月から23年8月までは岩手・宮城・福島のがデータが調査不能のため除外されている。

6.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数(★印)。2012年4月より、実績値(以前は東日本建設業保証のみ掲載)

7.鉱工業生産指数・在庫指数は、全国値・東北値ともに基準年を平成22年=100、としている。年間指数については原指数を記載。

8.国内企業物価指数23年1月以降は、平成22年基準指数の値とした。平成21年分は平成17年基準指数の値。